

仙台市長 郡 和子 殿

新型コロナウイルス肺炎の感染防止等に関する

緊 急 要 望

公明党仙台市議団

仙 台 市 長 郡 和 子 殿

新型コロナウイルス肺炎の感染防止等に関する緊急要望（第3次）

令和2年4月13日

公明党仙台市議団

団 長	鈴木	広康
幹 事 長	鎌田	城行
副幹事長	小野寺	利裕
幹 事	小田島久美子	
	嶋中	貴志
	佐藤	和子
	佐々木真由美	
	佐藤	幸雄
	竹中	栄雄

昨日4月12日には、幼児・児童を含む6人の感染者が発生しました。とくに、3月青葉区一番町のPUBでクラスター発生に端を発し、第5次感染まで拡がりを見せていることは看過できません。県内では14日連続で新たな感染者を報告しなければならない事態を一刻も早く食い止めねばなりません。日々刻々と事態の変化している今だからこそ、「一人を大切に」との人間主義の対応が求められています。持久戦の様相のこの度の国難を乗り越えるために、全庁はもとより市民一丸となって取り組まなければなりません。共に難局を乗り越えていくために、集団感染を徹底して抑制することで、事態を終息へと導いていくことができます。

このことから2月25日、3月30日に続き、第3次緊急要望として、以下のとおり求めます。

要望項目

I 感染拡大を止めること

1. 感染の収束に道筋をつける

1) 今後の感染拡大を防ぐため、国の対応を待つのでなく、県と市であらゆる手を積極的にうち市民の命を守ること

2) コールセンターの回線数を増強するも相談件数が急増しており、人員配置が追いつかない状況が続いている。電話のつながりにくさは、コールセンターだけでなく、各区保健福祉センターも同様である。発生が発表されることで問い合わせが急増する。他からの応援職員による増員など、早急に改善願いたい

3) 市内でクラスターが発生した以上、症状の有無での判断は拡大阻止のチャンスを見誤る。コールセンターで感染者との濃厚接触が疑われた事例には、速やかに帰国者・接触者外来に繋ぎ、PCR検査への迅速化を徹底すること。

4) PCR検査の検体採取に時間を要している、との報告がある。現役保健師の充足や潜在する人的資源を掘り起こすとともに、自衛隊の協力を得ることは不可欠であり、早急に体制を強化すること。

5) 感染の疑われる方の搬送体制が脆弱との報告がある。感染者を移送できる専門業者の確保など、体制強化を急ぐこと

6) 医療崩壊を招かぬよう、屋外での「緊急医療用陰圧式テント」などの活用も含め、官民を挙げて関係機関に協力を求めること

7) 病院内や介護施設等での感染者発生時の対応を明確に指示できるようにすること

8) ホテルや自宅で静養する軽症者や無症状者の重篤化を防ぐため、リスクを簡便に測定するパルスオキシメーターが有用、と厚生労働省が示している。機材手配等、環境を整えること

9) 在宅患者（インシュリン注射等含む）への消毒液や酒精綿の不足が未だに続いている。必要とする方への供給体制を速やかに構築されたい

2. 学校・子育て

- 1) 昨夜、幼児・小学生の感染が市内で発表された。この期に及んで公立学校の休校を細切れに判断し延長を重ねる状況ではない。児童・生徒、保護者の心理的負担を考慮し、ゴールデンウィーク終了まで延長とすべき

- 2) 再開にあたっては、文部科学省の方針に照らして行動指針を明確にすること

- 3) 休校延長によって、新学年のスタートが遅れている。文書をもって児童生徒の予習開始を促すとともに、教科書等の配布には、家庭への負担を強いることの無いよう工夫すること

- 4) 各学年に応じた家庭内学習資料等の作成・配布には、文部科学省等の支援を得て教育委員会が応援を惜しまぬこと。とくにオンライン授業などへの文部科学省の推奨事例をはじめ通信環境や端末確保など注力すべき

- 5) P T A は、学校経営に関わる一員として現場で悩んでいる。子どもの支援、学校への協力、活動の在り方等々、教育委員会と各校との情報共有に配慮すること

- 6) 学校再開にあたっては、感染リスクを避けるため、時差登校や一日おき登校などの分散化、特別教室なども使い1クラスのメンバーを2つの教室に分けての間引き授業、体育館等での集会自粛、換気の徹底などに十分配慮すること

- 7) 保護者が子どもの欠席を希望した場合、出席扱いとするなど出欠の取り扱いを検討し、丁寧な説明に努めること

- 8) 各学校では、休校中も預かり支援で受け入れた児童が下校した後に教室の内外、机、椅子などを念入りに拭き掃除し消毒してきましたが、再開後も徹底が求められています。教員の負担軽減のため（仮称）「学校消毒協力員」を緊急雇用し、感染リスクの軽減に努めること

3. 地域・社会

1) 市・区の事業展開を現場で過酷なまでに支えていただいている、町内会をはじめとする地域諸団体に、しっかりと寄り添って、対面での活動の自粛と適度な安否確認、「お願い」ではなく支援としての各地の好事例の情報提供などを進めること

2) 大学・専門学校によっては、学生へのアルバイト禁止を謳っているが、外出自粛の長期化から出前（テイクアウト）で地域産業を応援しようにも人手が足りず流れに水を差す、と不満の声がある。人材活用にエールをおくること

3) 帰省したくても自粛し頑張ってくれた他県からの学生や地元出身で他都市にいる学生を応援するプレゼント（米や食料品など）を実施すること

4) 介護施設などの職員の体制強化と早期離職看護師の復帰を行政として呼び掛け人材確保に協力すること

II 不安を無くす

1. 自粛

1) 布マスク（手作りマスク）による周囲への飛散防止効果を普及することで「使い捨てマスク」は医療関係者へ、との市民意識を高揚すること

2) 庁舎・区役所や市民センターなど市民利用施設については利用自粛を促す観点から、提出物等の無い市民・利用者への記名を行うこと

3) 交通安全協会や民生委員協議会等、日頃から地域のために活躍いただいている団体ほど、使命感に燃えて、打ち合わせ等を開かれているが、「ほんの数人でも感染拡大のリスクを高めている」との危機感が欠如しいとの声が届いている。「隗より始めよ」市民への要請に範を示す責任ある行動を文書で求めること

4) 市営バス、地下鉄の運行ダイヤを土休日ダイヤ等の減便を行うこと

5) 電話やメール、LINE などの SNS を通して、声掛け、孤立させない、人とのつながりを持っていく、を啓発していくこと。

「距離はとっても、心の隙間を共にうめましょう」こんな時に気になる人の声かけていきましょう。

6) 家にこもることでストレスがたまり勝ちになることから、家庭や家族の絆を深めるチャンスととらえ、スキルアップの機会を提供すること。子育て相談窓口や通信講座など。

2. 3密などによる飛沫を避ける

1) 行政窓口での感染防止策を強化すること

- ・ アクリル板等の設置
- ・ 小まめな消毒
- ・ 郵送等の促進

2) 出勤時や窓口のソーシャルディスタンスを確保すること

- ・ 人との距離は2メートル
- ・ 昼食時等の時差対策の励行

3) クラスターを防ぐ観点から、自宅内・家族間でも3密に十分注意を払うよう訴えること

4) 不安解消への環境整備策として、本庁舎・区役所等への「セルフ検温」スポットを配備すること。(ちょっと熱が出てきたかな、と心配なときに検温できる体制づくり)

5) 体温測定(サーモグラフィー)を検討すること

Ⅲ希望を持たせる

1. 仕事・生活への支援

1) 雇用調整助成金が、申請から交付まで現状で約3カ月を要しており、人件費の負担が事業者にも重くのしかかっている。雇用調整助成金が交付されるまでの間、つなぎの貸し付けなど事業者支援に柔軟に対応すること

2) 「雇用調整助成金を申請するよりも再開後の雇用を約束して速やかに解雇したほうが社員のためになる」との風潮があるが、誤解があるのではないか。国の緊急支援策である、という制度の主旨とこれまでにないスピード感と支援姿勢を各事業所に周知する観点から、税務署の確定申告時期の窓口支援的な「手続きについての説明相談会」を実施すること

3) 経済変動対策資金（セーフティネット4号・5号）への信用保証料全額補給等についても円滑な手続き体制を整備すること

4) 収入の減った世帯・個人に対して、公営住宅の提供や家賃減免など周知徹底と拡充を図ること

5) 今後、国の緊急事態宣言による地域指定などで住居のない方（経済的な厳しさから住居を失う方やネットカフェで寝泊まりする人など）に対して、一時的住居と成り得る住まいの確保を検討し準備すること

6) 税金などの納付を猶予することで納税者を支援する検討が国で進められている。無理な徴収をしないよう、現場への徹底を求む

2. 広報

1) 会見を行う際に、手話通訳者の配備とマスク着用の際の配慮、放送画面への字幕提供など、聴覚や視覚に障がいを持つ方への情報保障を常に心がけよ。

2) 行政窓口での対応時もマスク着用のため、聴覚障がい者が口元を見て話を理解することができない。日本財団なども積極的に推奨する電話リレーサービスを情報保障の観点から導入し、様々な情報が的確に伝わる体制を構築すること。

3) 知事と仙台市長の緊急会見とその後の会見について、市民の行動変容にかなりの効果があったと推察できる。一方で、会見は知っているが中身は知らなかった、との声も多い。中央通り、一番町商店街などアーケードで行っている禁煙や客引き禁止、自転車注意のように、「そこの あ・な・た、不要不急の外出ですか？ご協力をお願いします」とアナウンスするなど、音声広報を強化すること

4) 共同会見のバックモニターはインパクトがあったようだ。仙台駅前や繁華街の大型モニターや電光掲示板で放映するなど危機意識を繰り返し啓蒙・啓発すること。